

世界産業分類基準（GICS）構成の変更



Hamish Preston

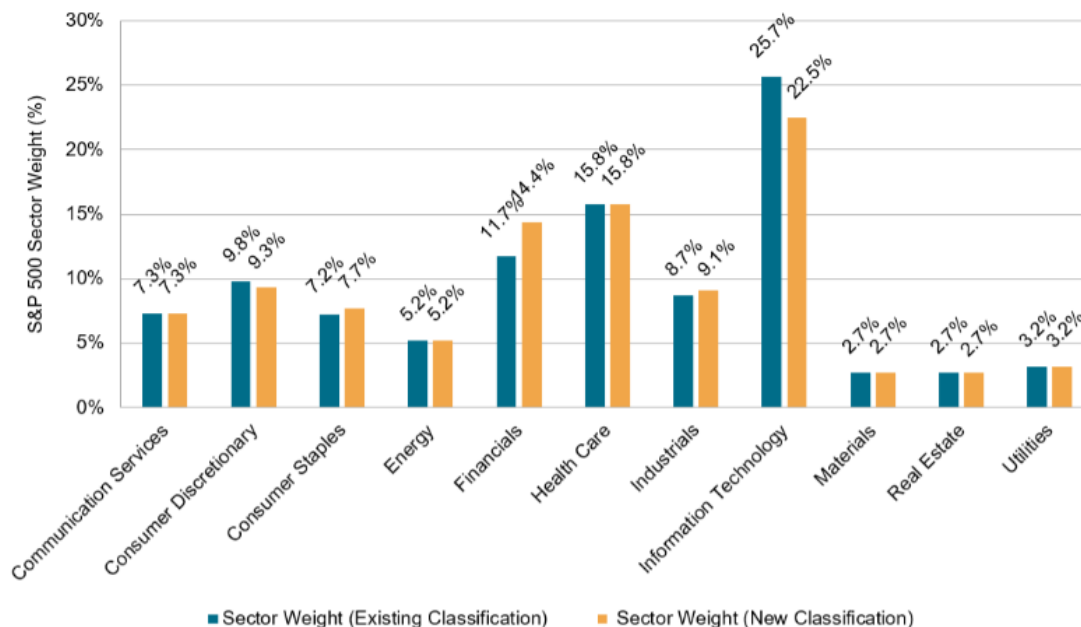
ディレクター、米国株価指数
S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス

この資料は、2023年1月27日に弊社ブログ Indexology®に掲載された文書の翻訳版です。英語版と日本語版の間に内容の相違がある場合は英語版をご参照下さい。

英語版：<https://www.indexologyblog.com/2023/01/27/gics-changes-are-approaching/>

2023年3月17日の取引終了後から、[世界産業分類基準（GICS®）構成の変更](#)が有効となり、GICS Direct 及び S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの指数においてこの変更内容が反映されます。これらの変更はほとんどのセクターに影響を及ぼすため、S&P 500 のセクター・ウェイトも変わることになります。例えば、図表 1 では既存の GICS 分類に基づく S&P 500 のセクター・ウェイトと、新たな GICS 分類が有効になったと仮定した場合の S&P 500 のセクター・ウェイトを比較しています（2022 年末時点）。新たな GICS 分類では、情報技術セクターと一般消費財・サービス・セクターのウェイトが低下する一方で、金融セクターと資本財・サービス・セクターのウェイトが上昇します。本ブログでは主な変更点の概要を紹介します。

図表 1：GICS 構成の変更は S&P 500 のセクター・ウェイトに影響を与える



出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス LLC。2022年12月30日現在のデータ。影響を受ける企業の全リスト（2022年12月30日発表）に基づいています。コーポレート・イベントなどに関する見直しが継続的に行われているため、今回の GICS 構成の変更が有効になる前に、新たな企業分類が変更される場合があります。図表は説明目的のために提示されています。

GICS が世界の株式市場を正確に反映するよう、GICS の見直しを毎年行っている

1999 年に開発された [GICS](#) は、企業を分類するための一貫した枠組みであり、世界各国のセクター及び産業の比較を可能とする分類基準です。売上高、収益、及び市場認識に基づいて各企業の主な事業活動を定義し、これに従って各企業に産業サブグループを割り当てます。GICS は、セクター、産業グループ、産業、及び産業サブグループの 4 つの階層で構成されており、最も細分化された階層である産業サブグループの割り当てが決まれば、その上部の階層であるセクター、産業グループ、及び産業の分類も決まります。当社では GICS の見直しを毎年行い、GICS の構成が世界の株式市場を正確に反映するように努めています。

図表 2 に示されているように、GICS は長年にわたり何度もアップデートを重ねてきました。例えば、2016 年には単独のセクターとして不動産セクターを創設し、2018 年には[電気通信サービス・セクターをコミュニケーション・サービス・セクターに改称](#)しました。今回の GICS 構成の変更はほとんどのセクターに影響を及ぼすものであり、変更後の GICS は 11 のセクター、25 の産業グループ、74 の産業、163 の産業サブグループで構成されます。

図表 2：GICS 構成の変更は珍しいことではない

GICS のこれまでの変遷

Date	GICS Event
August 1999	GICS introduced. GICS comprised of 10 sectors, 23 industry groups, 59 industries and 123 sub-industries.
March 2002	The total number of sub-industries in the GICS structure reduced to 122 from 123. Name and description changes to other GICS categories. GICS comprised of 10 sectors, 23 industry groups, 59 industries and 122 sub-industries.
April 2003	Changes included the creation of new industry groups, industries and sub-industries, the merger of some existing sub-industries and significant name and definition changes to others. GICS comprised of 10 sectors, 24 industry groups, 62 industries and 132 sub-industries.
April 2004	Changes limited to definition changes for some of the GICS sub-industries. GICS comprised of 10 sectors, 24 industry groups, 62 industries and 132 sub-industries.
April 2005	Changes included renaming and redefining one industry group, creating two industries and seven sub-industries, and making significant name and definition changes to others. GICS comprised of 10 sectors, 24 industry groups, 64 industries and 139 sub-industries.
April 2006	Changes included renaming one industry group, creating four new industries and ten new sub-industries. Changes also included discontinuing one industry and two sub-industries, and making name and definition changes to others. GICS comprised of 10 sectors, 24 industry groups, 67 industries and 147 sub-industries.
August 2008	Changes included renaming one industry group, creating one new industry and eight new sub-industries. Changes also included discontinuing one sub-industry, and making name and definition changes to others. GICS comprised of 10 sectors, 24 industry groups, 68 industries and 154 sub-industries.
June 2010	Changes were made to definitions only. GICS comprised of 10 sectors, 24 industry groups, 68 industries and 154 sub-industries.
February 2014	Changes included renaming four industries and discontinuing one, adding six new sub-industries and discontinuing 4, and making name and definition changes to others. GICS comprised of 10 sectors, 24 industry groups, 67 industries, and 156 sub-industries.
September 2016	Changes included the creation of a Real Estate sector, as well as adding one industry group, three industries, and 15 sub-industries. One industry group was discontinued, along with two industries and 14 sub-industries. One industry and one sub-industry were renamed, and there were two definition changes. GICS comprised of 11 sectors, 24 industry groups, 68 industries, and 157 sub-industries.
September 2018	Changes included the renaming of the Telecommunication Services Sector to Communication Services, removing the Media Industry Group from Consumer Discretionary and adding the Media Industry Group to the Communication Services Sector under the name Media & Entertainment. Under the Media & Entertainment Industry Group, three industries were created, with seven Sub-Industries. Two Sub-Industries from Information Technology were discontinued and one was created. Several definitions were updated. GICS comprised of 11 sectors, 24 industry groups, 69 industries, and 158 sub-industries.

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス LLC。2022 年 12 月 30 日現在のデータ。表は説明目的のために提示されています。

小売業界を取り巻く環境の変化を反映するため、一般消費財・サービス・セクターと生活必需品セクターをアップデート

2023年3月の重要なアップデートの1つは、販売商品の性質に基づいて小売業者を分類したことです（これまで、製品またはサービスを提供するために使用されるテクノロジーに基づいて分類していた）。このアップデートを行った背景には、製品を販売する上でオムニチャネルのアプローチを追求する小売業者が増えており、結果として既存のセグメント間の違いが小さくなっていることがあります。

図表3では、一般消費財・サービス・セクター及び生活必需品セクターへの影響をまとめています。例えば、総合小売り及び百貨店の産業サブグループを1つに統合し、「大規模小売り」という名称の新たな産業サブグループを創設します。まもなく廃止される「インターネット販売・通信販売」の産業サブグループに分類されていた一部の企業（例えば、AmazonやeBayなど）は、この「大規模小売り」に分類されます。売上高または利益の大半を生活必需品（食品、家庭用品、及びパーソナル用品など）から生み出している小売業者は、生活必需品セクターに再分類されます。

図表3：小売業者が再分類され、一般消費財・サービス・セクター及び生活必需品セクターに影響が及ぶ

Code	Sector	Code	Industry Group	Code	Industry	Code	Sub-Industry
25	Consumer Discretionary	2550	Consumer Discretionary Distribution & Retail (New Name)	255010	Distributors	25501010	Distributors
				255020	Internet & Direct Marketing Retail (Discontinued)	25502020	Internet & Direct Marketing Retail (Discontinued)
				255030	Broadline Retail (New Name)	25503010	Department Stores (Discontinued)
						25503020	General Merchandise Stores (Discontinued)
						25503030	Broadline Retail (New)
				255040	Specialty Retail	25504010	Apparel Retail
						25504020	Computer & Electronics Retail
						25504030	Home Improvement Retail
						25504040	Other Specialty Retail (New Name)
						25504050	Automotive Retail
30	Consumer Staples	3010	Consumer Staples Distribution & Retail (New Name)	301010	Consumer Staples Distribution & Retail (New Name)	30101010	Drug Retail
						30101020	Food Distributors
						30101030	Food Retail
						30101040	Consumer Staples Merchandise Retail (New Name & Definition Update)

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス LLC。2022年12月30日現在のデータ。表は説明目的のために提示されています。今回アップデートされる GICS 構成は網掛け表示されています。

一部の情報技術会社は他のセクターに再分類される

今回の GICS 構成の変更により、情報技術セクターにも影響が及びます。「情報処理・外注サービス」の産業サブグループは、その他のセクターにおける事業支援活動と密接に関係しているため、この産業サブグループは廃止されます。この産業サブグループに分類されていた企業は、資本財・サービス・セクター内の新たな産業サブグループ（定義のアップデート）または「人事・雇用サービス」、金融セクター内の「取引・決済処理サービス」、または一般消費財・サービス・セクター内の「ホテル・リゾート・クルーズ船」に再分類されます。

今回の GICS 構成の変更により、指数のセクター・ウェイトにも影響が及びます。例えば、2023 年 1 月時点において「情報処理・外注サービス」の産業サブグループは S&P 500 のウェイトの約 3% を占めており、S&P 500 における大手 IT 企業 10 社のうちの 2 社（Visa および Mastercard）が金融セクターに再分類されます。

図表 4：いくつかの IT 企業が再分類され、金融セクター及び資本財・サービス・セクターがアップデートされる

Code	Sector	Code	Industry Group	Code	Industry	Code	Sub-Industry
20	Industrials	2020	Commercial & Professional Services	202010	Commercial Services & Supplies	20201010	Commercial Printing
						20201050	Environmental & Facilities Services
						20201060	Office Services & Supplies
						20201070	Diversified Support Services
						20201080	Security & Alarm Services
				202020	Professional Services	20202010	Human Resource & Employment Services (Definition Update)
						20202020	Research & Consulting Services
						20202030	Data Processing & Outsourced Services (Sector Change & Definition Update)
40	Financials	4020	Financial Services (New Name)	402010	Financial Services (New Name)	40201020	Diversified Financial Services (New Name)
						40201030	Multi-Sector Holdings
						40201040	Specialized Finance
						40201050	Commercial & Residential Mortgage Finance (New)*
						40201060	Transaction & Payment Processing Services (New)

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス LLC。2022 年 12 月 30 日現在のデータ。表は説明目的のために提示されています。

今回アップデートされる GICS 構成は網掛け表示されています。

その他では、今回の GICS 構成の変更により、運輸、銀行、及び貯蓄・抵当・不動産金融の分類がアップデートされるとともに、不動産投資信託（REIT）の分類が細分化されます。

GICS 構成の最新の改訂に関する詳細については、[こちら](#)を参照ください。現在及び過去の GICS 分類（定義を含む）については、[こちら](#)からダウンロードできます。

このブログの記事は意見であり、助言ではありません。[免責条項](#)をお読み下さい。

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス免責事項

©S & Pグローバルの一部門である **S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス LLC** 2023 年。不許複製。**Standard & Poor's, S&P**、は、S & Pグローバルの一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・ファイナンシャル・サービシーズ LLC（以下「**S&P**」）の登録商標です。「**ダウ・ジョーンズ**」は、**ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズ LLC**（以下「**ダウ・ジョーンズ**」）の登録商標です。商標は、**S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス LLC** にライセンス供与されています。本資料の全体または一部の再配布、複製、そして（または）複写を書面による承諾なしに行うことを禁じます。本資料は、**S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス LLC**、**ダウ・ジョーンズ**、**S&P** 或いはそれぞれの関連会社（これらを合わせて「**S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス**」という）が必要なライセンスを持たない地域におけるサービスの提供を行うものではありません。**S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス LLC** が提供する全ての情報は、個人とは無関係であり、いかなる個人、事業体または集団のニーズに合わせて調整したものでもありません。**S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス**は、その指数を第三者にライセンス供与することに関連した報酬を受けています。指数の過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。

指数に直接投資することはできません。指数が表すアセット・クラスへのエクスポージャーは、指数に基づく投資可能商品を通して得られます。**S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス**は、第三者が提供し、**S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス**の指数のリターンに基づく投資リターンを提供することを目指す投資ファンド、或いはその他のビークルを提供、推奨、販売、宣伝、或いは運用することはありません。**S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス**は、指数に基づく投資商品が指数のパフォーマンスに正確に連動し、プラスの投資リターンを上げることについて保証しません。**S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス LLC** は投資顧問会社ではなく、**S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス**は、そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルに投資する適否に関して表明することはありません。そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルへの投資決定は、本資料で言及されたいかなる部分も信頼して実行されるべきではありません。そうしたファンド或いはその他のビークルに投資しようとする投資家に対して、投資ファンド或いはその他のビークルの発行体またはその代理人が作成する目論見書または類似文書に記載されているように、そうしたファンドへの投資に伴うリスクを注意深く検討した上で投資することを助言します。指数への証券の組入は、**S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス**によるその証券の買い、売り、または保有の推奨ではなく、また投資助言でもありません。**S&P** の米国のベンチマーク指数及び**ダウ・ジョーンズ**の米国のベンチマーク指数の終値は、**S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス**が、指数構成銘柄の各主要取引所が設定する終値に基づいて計算します。終値は **S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス**がサードパーティ・ベンダーの 1 社から受け取り、別のベンダーから届く価格と比較することにより検証されます。各ベンダーは終値を主要取引所から受け取ります。日中の実時間価格は、2 次検証を経ずに同様に計算されます。

これらの資料は、信頼できると考えられる情報源から一般に公衆が入手できる情報に基づき、情報提供のみを目的として作成されたものです。本資料に記載されるいかなる内容（指数データ、格付、クレジット関連の分析とデータ、モデル、ソフトウェア、或いはその他のアプリケーションまたはそれからの出力）も他のいかなる部分（以下「内容」という）も、**S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス**による事前の書面による承認なくして、いかなる形式といかなる手段によっても、改変、リバースエンジニアリング、再製作または配布、或いはデータベースまたは検索システムへの保存を行うことはできません。内容を、不法な或いは未認可の目的に使用してはいけません。**S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス**及びいかなるサードパーティ・データ・プロバイダー及びライセンサー（合わせて「**S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス**当事者」という）も、内容の正確性、完全性、適時性或いは利用可能性を保証しません。**S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス**当事者は、いかなる過誤、遺漏についても、原因の如何を問わず、内容を用いて得られた結果について責任を負いません。内容は、「現状」ベースで提供されています。**S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス**当事者は、特定の目的または利用に対する販売可能性または適合性についてのいかなる保証も、バグやソフトウェアのエラーまたは欠陥がないこと、内容の機能が中断されないこと、或いは内容が何らかのソフトウェアまたはハードウェア構成により動作することの保証も、以上を含みそれに限定されない、あらゆる明示的または暗示的保証も拒否します。**S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス**当事者は、いかなる場合も、いかなる当事者に対しても、内容の使用に関連して発生する、いかなる直接的、間接的、偶発的、典型的、補償的、懲罰的、特殊な或いは結果的な損害、費用、経費、法的費用、或いは損失に対しても（逸失収入または逸失利益、及び機会費用を含みそれに限定されず）、たとえ損害の可能性について事前に通告を受けていようと、責任を負いません。

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、各事業部の活動の独立性と客観性を維持するために、それぞれの活動を他から隔離しています。その結果、**S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス**の一部の事業部は、他の事業部では入手できない情報を保有する可能性があります。**S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス**は、各分析プロセスの中で受け取った非公開情報の機密を守る方針及び手順を確立しています。

さらに、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、広範なサービスを、証券の発行体、投資顧問会社、証券会社、投資銀行、その他の金融機関及び金融仲業者など多くの組織に提供しています。したがって、これらの組織から報酬その他の経済的便益を受ける可能性があります。これらの組織には、証券やサービスを推奨し、格付け評価し、モデルポートフォリオに組入れ、評価するか別の対応を行う組織が含まれます。

最新のブログ 「**Indexology**」 (英語) をご覧になりたい方は、こちらのサイト www.indexologyblog.com よりご登録いただくと、更新の都度メッセージが届きます。